



機械受注統計調査報告

平成26年4月実績



平成26年6月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成26年4月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 26 年 4 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、26 年 3 月前月比 4.0%増の後、4 月は同 34.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、3 月前月比 17.3%増の後、4 月は同 2.1%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、3 月前月比 19.1%増の後、4 月は同 9.1%減となった。内訳をみると製造業が同 9.4%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 0.9%増であった。

一方、官公需は、3 月前月比 18.5%減の後、4 月は防衛省で減少したものの、地方公務、「その他官公需」等で増加したことから、同 40.5%増となった。

また、外需は、3 月前月比 3.2%増の後、4 月は航空機、重電機等で減少したものの、産業機械、船舶等で増加したことから、同 71.3%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、3 月前月比 22.0%減の後、4 月は電子・通信機械、鉄道車両等で減少したものの、重電機、道路車両等で増加したことから、同 27.3%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3 月 23.7%増の後、4 月は 9.4%減となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、鉄鋼業(42.8%増)、化学工業(34.3%増)、造船業(30.2%増)、金属製品(29.4%増)、精密機械(15.8%増)等の 8 業種で、「その他輸送用機械」(57.0%減)、非鉄金属(25.8%減)、石油製品・石炭製品(9.3%減)、自動車・同付属品(7.6%減)等の 7 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3 月 10.2%増の後、4 月は 7.3%増となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、不動産業(90.1%増)、卸売業・小売業(77.0%増)、金融業・保険業(74.7%増)、運輸業・郵便業(39.0%増)等の 7 業種で、通信業(25.3%減)、電力業(14.6%減)、農林漁業(13.6%減)等の 5 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

4 月の販売額は 2 兆 2,327 億円（前月比 0.8%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 1,939 億円（同 1.4%減）となり、受注残高は 25 兆 6,662 億円（同 5.6%増）となった。この結果、手持月数は 11.7 か月となり、前月差で 0.8 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

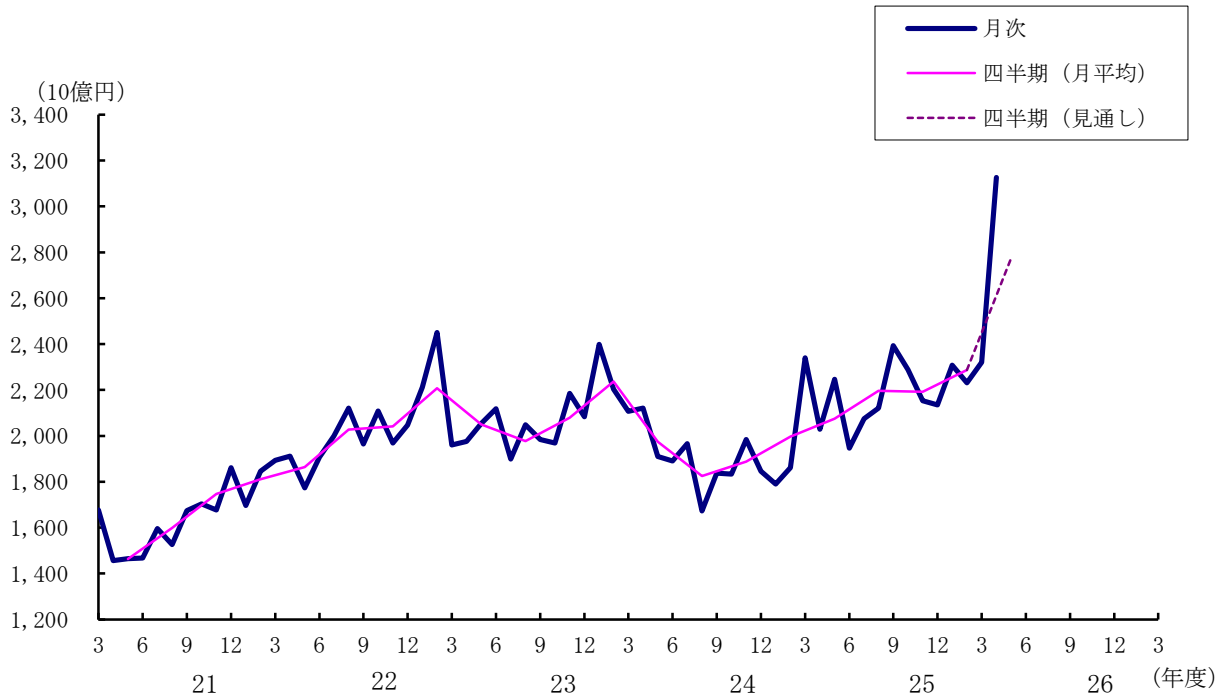
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成25年 4~6月	7~9月	10~12月	平成26年 1~3月	平成26年 1月	2月	3月	4月
受注総額	62,232 (3.9) [4.7]	65,886 (5.9) [21.4]	65,764 (-0.2) [15.9]	68,594 (4.3) [10.8]	23,082 (8.1) [28.8]	22,313 (-3.3) [20.0]	23,198 (4.0) [-0.3]	31,260 (34.8) [53.6]
民需	26,882 (5.8) [2.5]	28,259 (5.1) [9.9]	28,822 (2.0) [14.0]	30,577 (6.1) [18.5]	10,633 (17.7) [32.6]	9,179 (-13.7) [14.9]	10,765 (17.3) [14.5]	10,541 (-2.1) [22.4]
〃 (船舶・電力を除く)	22,908 (6.4) [6.4]	23,997 (4.8) [9.6]	24,442 (1.9) [13.3]	25,474 (4.2) [16.4]	8,244 (8.1) [23.6]	7,863 (-4.6) [10.8]	9,367 (19.1) [16.1]	8,513 (-9.1) [17.6]
製造業	8,909 (5.5) [-4.2]	9,633 (8.1) [8.2]	9,829 (2.0) [14.8]	10,213 (3.9) [22.1]	3,259 (4.9) [24.0]	3,108 (-4.6) [8.0]	3,846 (23.7) [29.5]	3,484 (-9.4) [19.3]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,377 (10.6) [14.1]	14,344 (-0.2) [10.4]	15,052 (4.9) [12.4]	14,898 (-1.0) [11.8]	5,002 (6.1) [23.1]	4,746 (-5.1) [12.6]	5,151 (8.5) [6.6]	5,195 (0.9) [16.7]
官公需	8,454 (18.1) [7.4]	9,197 (8.8) [34.0]	8,135 (-11.5) [14.4]	7,196 (-11.5) [-9.1]	2,486 (-7.6) [13.5]	2,595 (4.4) [4.7]	2,115 (-18.5) [-17.6]	2,971 (40.5) [18.5]
外需	24,402 (3.2) [7.8]	27,009 (10.7) [34.7]	25,814 (-4.4) [18.4]	27,499 (6.5) [12.8]	8,933 (3.7) [29.8]	9,136 (2.3) [31.9]	9,429 (3.2) [-4.3]	16,148 (71.3) [101.7]
代理店	2,678 (-8.4) [-4.1]	2,884 (7.7) [4.6]	3,076 (6.7) [16.2]	2,833 (-7.9) [-6.3]	1,063 (3.2) [18.9]	994 (-6.5) [9.3]	776 (-22.0) [-29.7]	987 (27.3) [24.4]

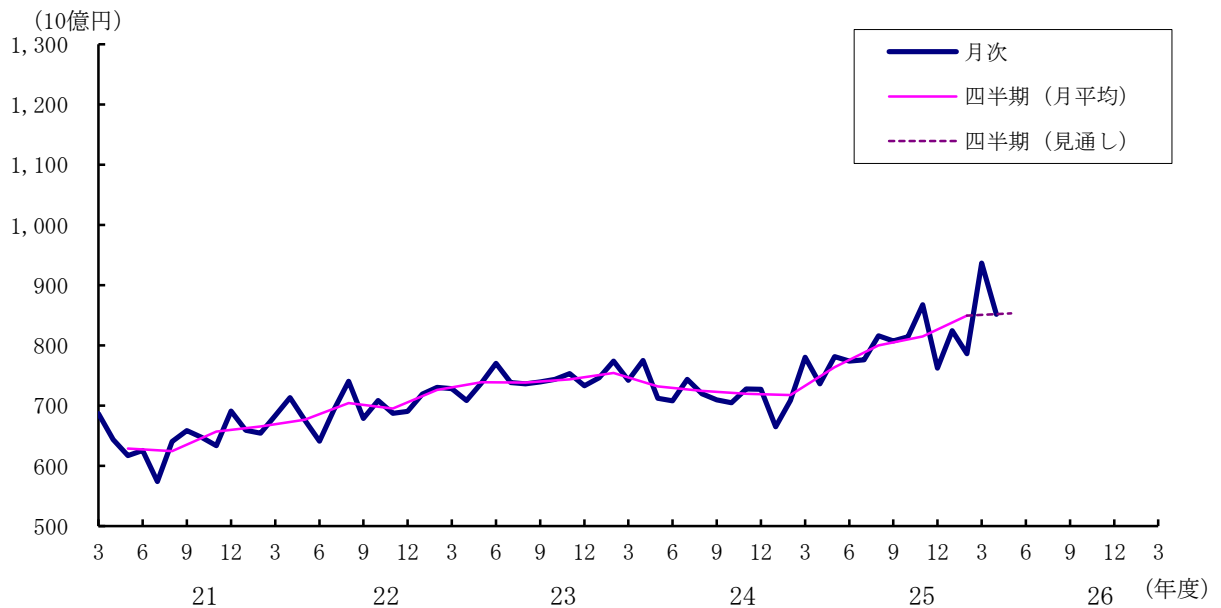
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「26年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

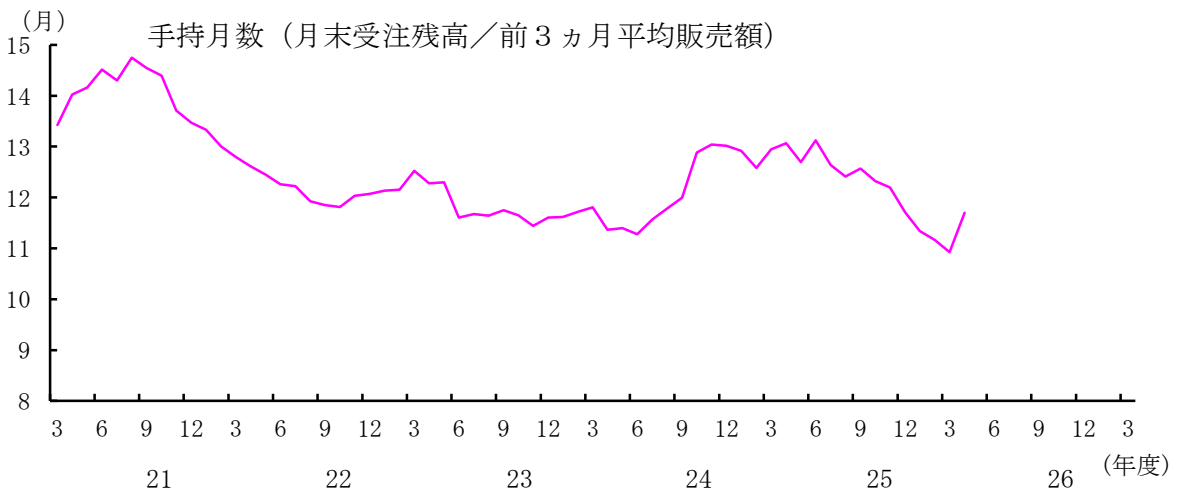
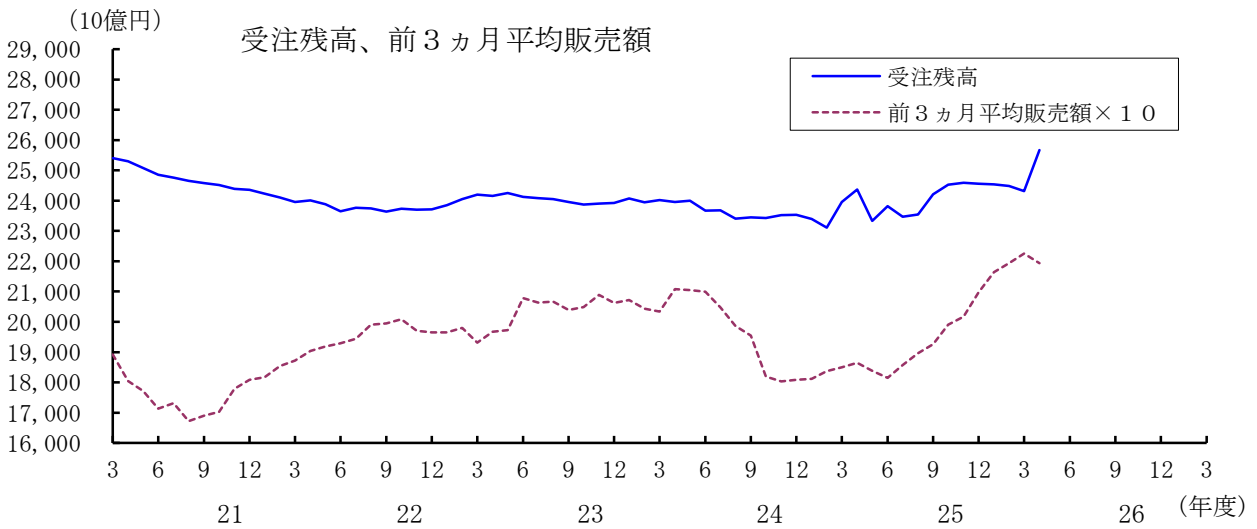
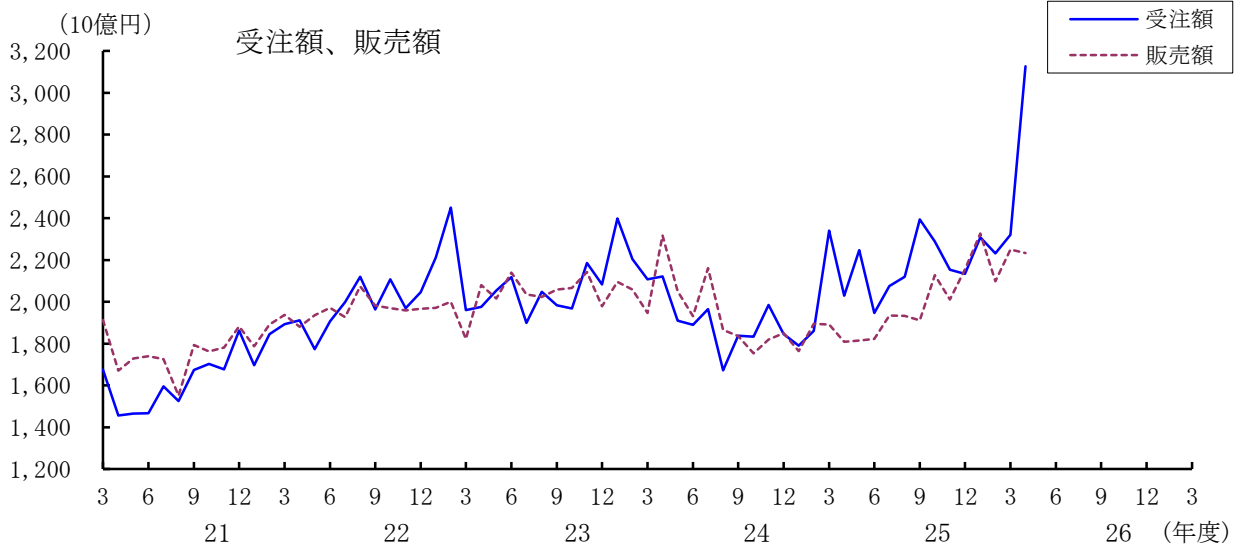
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成25年			平成26年	平成26年			
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月
I 製造業計		5.5	8.1	2.0	3.9	4.9	-4.6	23.7	-9.4
1 食品製造業		2.0	7.1	0.9	1.1	53.6	-36.4	-2.3	4.4
2 パルプ・紙・紙加工品		-51.4	190.1	-7.5	-52.5	-42.3	58.6	-26.6	-5.5
3 化学工業		10.9	-11.4	22.3	-5.9	25.2	-26.4	15.0	34.3
4 石油製品・石炭製品		-41.0	46.8	-35.3	-2.9	50.0	-45.4	20.7	-9.3
5 鉄鋼業		0.8	13.3	-12.2	10.2	21.5	5.6	-22.1	42.8
6 非鉄金属		-35.4	48.5	-21.8	52.4	77.3	-71.0	270.1	-25.8
7 金属製品		-3.5	20.0	-1.1	-13.7	-2.0	-8.1	-8.9	29.4
8 一般機械		6.8	3.5	10.0	-3.0	2.8	-9.1	-3.1	9.4
9 電気機械		8.3	7.5	6.5	1.1	22.5	-3.5	8.8	-2.8
10 情報通信機械		1.0	16.1	-9.9	12.5	-2.6	2.9	12.0	4.8
11 自動車・同付属品		-0.1	-2.7	8.0	5.3	-10.0	13.4	9.0	-7.6
12 造船業		17.9	-19.3	8.3	24.5	1.5	80.8	19.0	30.2
13 その他輸送用機械		63.1	2.0	23.5	-11.9	-44.9	27.1	68.7	-57.0
14 精密機械		-3.7	11.9	12.9	-12.0	-6.1	-9.0	-7.1	15.8
15 「その他製造業」		-1.9	1.2	8.6	30.4	13.7	-16.8	101.0	-48.1
II 非製造業計		9.6	2.4	4.3	3.7	21.5	-18.6	10.2	7.3
16 農林漁業		8.2	4.8	7.9	5.3	15.7	-6.7	-27.8	-13.6
17 鉱業・採石業・砂利採取業		-26.2	13.0	6.7	1.5	-6.6	-23.2	17.7	11.3
18 建設業		3.6	-5.5	11.2	-11.9	-1.8	-2.4	-12.5	32.1
19 電力業		-3.9	19.7	1.1	23.8	60.7	-51.7	62.6	-14.6
20 運輸業・郵便業		0.7	-9.7	8.8	24.1	18.2	40.7	-26.1	39.0
21 通信業		9.6	1.9	1.1	8.6	11.8	-14.8	27.1	-25.3
22 卸売業・小売業		15.4	-10.1	20.7	-16.1	1.1	-10.4	-2.3	77.0
23 金融業・保険業		37.9	-18.2	14.4	-16.3	25.8	-13.7	-10.2	74.7
24 不動産業		7.7	3.2	12.4	-25.0	-18.8	-6.0	-8.4	90.1
25 情報サービス業		5.3	8.1	-6.1	-0.3	3.6	-10.2	6.7	-1.9
26 リース業		14.2	2.7	6.5	-21.9	8.2	5.4	0.0	27.8
27 「その他非製造業」		5.7	7.8	4.8	5.6	4.2	-0.7	18.6	-10.5

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

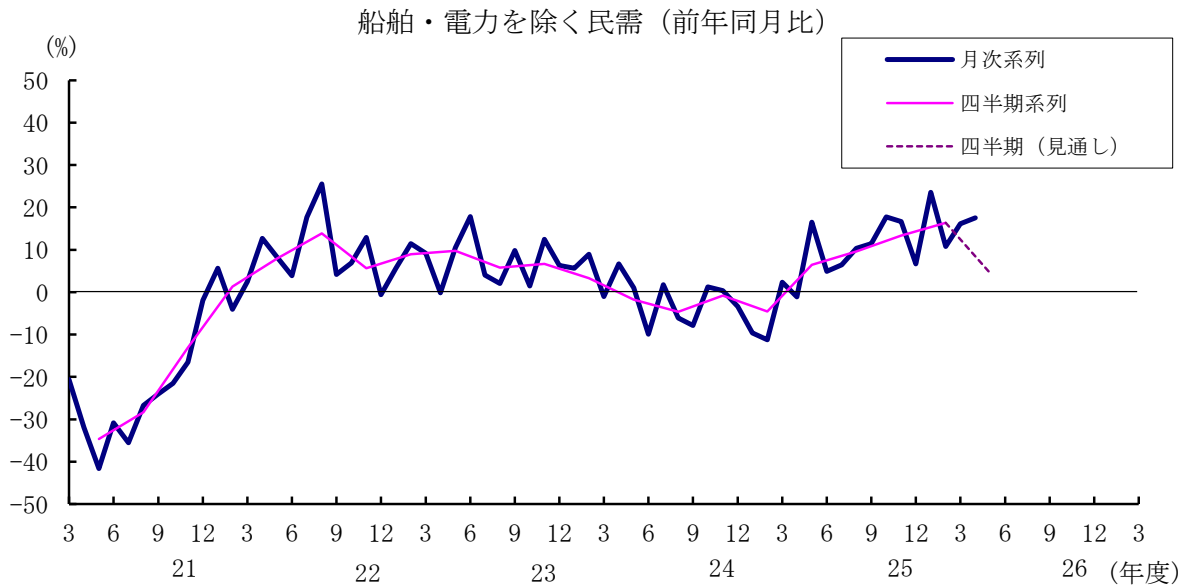
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

26年4月の受注総額は、2兆7,986億円で前年同月比53.6%増、「船舶を除く総額」では同46.1%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「26年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,636億円で前年同月比22.4%増（船舶を除くと同19.0%増、船舶・電力を除くと同17.6%増）、官公需は2,799億円で同18.5%増、外需は1兆4,632億円で同101.7%増、また、代理店は919億円で同24.4%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比19.3%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、造船業(58.7%増)、化学工業(55.9%増)、非鉄金属(45.2%増)、パルプ・紙・紙加工品(43.4%増)、情報通信機械(34.0%増)、金属製品(32.7%増)、精密機械(21.1%増)、一般機械(20.8%増)等の14業種が増加となった。反面、石油製品・石炭製品(21.1%減)の1業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比24.0%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、運輸業・郵便業(82.3%増)、不動産業(60.4%増)、卸売業・小売業(58.9%増)、金融業・保険業(56.8%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(30.6%増)等の9業種が増加となった。反面、農林漁業(12.6%減)、通信業(5.9%減)等の3業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

26年4月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(203.8%増)、産業機械(101.2%増)、鉄道車両(74.9%増)、原動機(65.0%増)、工作機械(45.8%増)、道路車両(29.3%増)、航空機(14.3%増)、電子・通信機械(10.5%増)及び重電機(0.4%増)のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比 53.6%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(1307.1%増)、鉄道車両(231.7%増)、原動機(51.9%増)、工作機械(30.9%増)、産業機械(16.3%増)、電子・通信機械(10.7%増)及び道路車両(2.7%増)で増加となった。反面、重電機(20.5%減)及び航空機(4.0%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比 22.4%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成25年 4～6月	7～9月	10～12月	平成26年 1～3月	平成26年 1月	2月	3月	4月
民 需 総 額	2.5	9.9	14.0	18.5	32.6	14.9	14.5	22.4
原 動 機	10.7	5.2	3.1	29.1	166.8	-0.1	14.4	51.9
重 電 機	-35.1	16.8	43.5	14.4	12.7	-12.6	27.4	-20.5
電子・通信機械	-0.0	3.7	7.4	9.5	12.7	6.9	9.4	10.7
産 業 機 械	15.5	18.2	17.3	16.9	40.2	13.9	6.1	16.3
工 作 機 械	-16.3	14.7	43.2	29.0	55.3	26.2	12.4	30.9
鉄 道 車 両	127.5	-17.0	-13.9	30.5	64.3	70.4	9.1	231.7
道 路 車 両	8.9	26.3	29.4	27.9	36.9	32.2	10.5	2.7
航 空 機	0.6	-4.6	111.9	265.4	-5.6	-53.2	392.3	-4.0
船 舶	-9.8	248.8	59.7	11.4	-89.4	1428.3	-29.7	1307.1

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

4月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機(157.8%増)、船舶(80.2%増)、原動機(60.0%増)、工作機械(37.4%増)、鉄道車両(31.5%増)、産業機械(21.0%増)、道路車両(17.8%増)及び電子・通信機械(12.6%増)で増加となった。反面、重電機(5.5%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比 23.9%増となった。

(3) 受注残高

4月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(21.1%増)、道路車両(15.6%増)、重電機(15.3%増)、工作機械(14.1%増)、電子・通信機械(14.0%増)、産業機械(7.6%増)、鉄道車両(0.4%増)及び航空機(0.1%増)で増加となった。反面、原動機(15.6%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比 5.4%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

4月の受注額は、97 億円で前年同月比 13.4%減、販売額は、119 億円で同 7.1%増、受注残高は、4,738 億円で同 0.6%増となった。

(2) 軸受

4月の受注額は、503 億円で前年同月比 2.8%増、販売額は、549 億円で同 13.2%増、受注残高は、800 億円で同 32.1%減となった。

(3) 電線・ケーブル

4月の受注額は、972 億円で前年同月比 7.2%増、販売額は、1,022 億円で同 10.2%増、受注残高は、1,073 億円で同 14.8%減となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額（季調系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（平成26年4月実績）	-----	41
	(参考) 新需要者分類		
	機械受注統計調査結果表（平成26年4月実績）	-----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類	-----	49
--	---------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	50
--	-----------	-------	----